

平成 2 2 年 6 月市議会定例会

一 般 質 問 通 告 書
(通 告 者 1 3 名)

順位	質問事項	質問の要旨	答弁を 求める者	備考
1	<p>1 チリ地震に伴う大津波警報避難体験を生かして</p> <p>2 子育て支援について</p> <p>3 観光漁業について</p>	<p style="text-align: right;">6番 高橋 史光</p> <p>(1)自主防災組織の公民館単位での連絡協議会組織づくりと地区ごとの自主的防災訓練の促進を図るべき。 (2)避難所の円滑な運営のために自主防災組織や施設管理者、市職員などで構成する避難所運営委員会を設け、指示系統を明確化すべき。 (3)寝たきりの方、重度身体障がい者、授乳の必要な方などの福祉避難所または福祉避難室の確保をすべき。 (4)いざというときのためにも、平常時における準備と体制づくりに欠かせない避難所運営マニュアルを作成すべき。 (5)要援護者避難支援プランを早急に作成すべき。 (6)防災行政無線の機能を高め、多目的に利活用すべき。 (7)北釜地区住民等のためには仙台空港施設も避難所に指定すべき。</p> <p>(1)共働き家庭、ひとり親家庭等がふえている中、特別保育の充実として検討されている「休日保育事業」に取り組むべき。 (2)さまざまな仕事の事情から平日夜間預かりができる「トワイライト保育事業」を検討、実施すべき。 (3)県事業のみやぎっ子子育て家庭応援事業が今年度で終了するが、名取版「なとりっ子子育て応援事業」に取り組むべき。</p> <p>(1)観光漁業を目指し、国の補助金活用で特産物販売センター（魚の駅・物産館）を設置し、地産地消の交流拠点づくりに取り組むべき。</p>	<p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長</p>	
2	<p>1 子育て環境の充実について</p> <p>2 視覚障がい者の情報バリアフリーについて</p>	<p style="text-align: right;">20番 星居 敬子</p> <p>(1)放課後児童クラブ利用時間延長や土曜日の開所など、充実のために見直しを行うべき。 (2)病後児保育の利用拡大への対応を図るべき。 (3)子供にかかわる行政事務やサービスの一本化を図るため、子供の担当課をつくるべき。</p> <p>(1)情報格差をなくし、個人情報を守るために市が発行する文書に音声コードをつけるべき。そのために視覚障がい者等情報支援緊急基盤整備事業を活用し、対象者に対して普及しやすい環境をつくるべき。 (2)地上デジタル放送移行に伴い、聴覚障がい者用情報受信装置を利用する方に支援が行われるが、それらの周知と利用状況について。さらに利用拡大対策を図り、障がい者の利便を図るべき。</p>	<p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長</p>	

順位	質問事項	質問の要旨	答弁を 求める者	備考
3	<p>1 なとりん号の運行について</p> <p>2 農地法及び都市計画法違反問題について</p> <p>3 滞納整理機構にかかわる滞納処分について</p>	<p style="text-align: center;">11番 小野寺美穂</p> <p>(1)本郷、堀内地区からの路線延伸に向けての陳情に対してどのように具体的な取り組みをしたのか、早急に対応すべき。</p> <p>(2)相互台線の見直しについて、仙台高専名取キャンパス通学の足としての利便性の確保に向け、市民の要望にこたえ早急に対応すべき。</p> <p>(1)高館吉田字東内館地域内に存する自動車整備工場は法違反ではないのか。</p> <p>(2)市としては県と連携を図り是正させるべき。</p> <p>(1)本年1月22日付で異議申立書が提出され、同3月16日付で決定の行われた事案及びその滞納整理のあり方について伺う。平成18年に不動産差押を行っているが、その換価についてどう取り組みをしたのか。</p> <p>(2)商売を営んでいる、あるいは今後営もうとするとき、通帳に差押の印が押されることの意味をどうとらえているのか。</p> <p>(3)他の自治体職員が名取市の職員という地位となり、徴税をしているとのことだが、なぜ元々の名取市の職員がそれを行わずほかにさせるのか。正しい行為だとするならば名取市がやればよいことではないのか。</p>	<p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長</p>	
4	<p>1 市政運営について</p> <p>2 地域の特性を活用した政策の実施について</p>	<p style="text-align: center;">21番 相澤 雅</p> <p>(1)景気対策として、市内発注に努めることは当然として、昔の失業対策事業のような政策を実施すべき。</p> <p>(2)多様な職歴の集団であり、3,000名を越す登録者がいるシルバー人材センターの仕事の確保と活用を図るべき。</p> <p>(1)駅周辺に屋台村等の政策的誘導と指導をし、商店の集合と集客を図るべき。</p> <p>(2)閑上港朝市と貞山運河、仙台空港、閑上港を結んだ観光開発を行うべき。</p> <p>(3)雷神山等の歴史遺構を活用し、古代村等の構想をつくるべき。</p> <p>(4)特色ある地域を生かすため街角整備事業を行い、街にインパクトと歩く楽しみ等、目的に向けた誘導を行うべき。</p>	<p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長</p>	
5	<p>1 子育て支援について</p>	<p style="text-align: center;">2番 大沼 宗彦</p> <p>(1)保育所待機児童ゼロの体制をつくるべき。</p> <p>(2)働く父母の要望にこたえるために、児童センターの土曜日を開館すべき。</p> <p>(3)あけぼの、手倉田、閑上の保育所の建て替えを進めるべき。</p> <p>(4)子供の医療費助成制度を小学校卒業時まで拡大すべき。</p>	<p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長</p>	

順位	質問事項	質問の要旨	答弁を 求める者	備考
	6 自殺予防対策について	(1)自殺の芽を早期に摘み取る手だてとして社会が個人を「独り」にしないよう官民の協力や連携の構築を図るべきである。 (2)心を病む教師の数が16年連続の増加となり、1999年度は3倍近くに上がっているとの統計がある。教員のストレスを緩和するための現状の取り組み内容と是正に向け総合的施策に取り組むべきである。	市長 教育長	
7	1 首長の多選について 2 公園の整備について	8番 人見 弘志 (1)何期目から多選と考えるか。 (2)市政運営にとって多選は好ましくないと考えますが、多選となった場合、どのような影響があると考えるか。 (1)市内の各公園に高齢者用の健康遊具を設置すべき。	市長 市長 市長	
8	1 障がい者行政について 2 災害から市民を守る環境を整えるべき 3 都市計画マスタープランについて	10番 太田 稔郎 (1)更生事業が移行時期を迎えているが、市として短期入所等にかかわっていくべき。 (2)地域活動支援センターは市に設置義務があるが、運営に苦慮している。支援していくべき。 (3)支援学校卒業後の居場所づくりを図るべき。 (1)消防団員に対するメール配信を迅速にし、出勤に迷わないようにすべき。 (2)市民に対する災害用メール配信を早期に整備すべき。 (3)子供たちを守るためのメール配信加入率を高めるべき。 (1)都市計画マスタープランをつくるまでのプロセスを大事にすべき。 (2)都市計画マスタープランをつくる際に多くの市民の参加協力をいただくべき。	市長 市長 市長 消防長 市長 教育長 市長 市長	
9	1 2市2町の広域ごみ処分場の選定について 2 区長制度の見直しについて	18番 佐藤 賢祐 (1)実質において市がかかわって選定した高館の棟沢地区について、ごみ処分場の候補地としては当初から疑問を感じていた。周辺住民に対する説明のあり方はあまりにも稚拙で不十分なものであり、住民説明の頻度やあり方を市当局も考え直すべきだと考える。今後どのように進めていこうとするのか。 (2)このままいくと決定しきれないおそれもある。ごみ処理のあり方も含め、2市2町の広域で、もう一度根本から協議し直すことも視野に入れるべきでないか。 (1)区長制度を検討中のようであるが、区長個人への報酬は時代にそぐわないものという解釈もあり、そういった視点からも区長制度は廃止すべきだがどうか。	市長 市長 市長	

順位	質問事項	質問の要旨	答弁を 求める者	備考
	3 児童館について	(2)広報紙配布などの業務は、補助金を出して町内会のような自治組織を活用すべき時代と考えるがどうか。	市長	
	4 パークゴルフ場の建設について	(1)いつまでも検討中というばかりでなく、高館・愛島・下増田の3地区への児童館設置計画を明示し、取り組み姿勢を鮮明にすべき時期でないのか。 (2)特に住宅販売が順調で、集合住宅の建設も予想以上である下増田(美田園)地区へは早期に設置すべきである。当局はどのようなとらえ方をしているのか。	市長 市長	
		(1)パークゴルフ場は高齢化社会にとってぜひ建設してほしい施設と考えているが、愛島台や北釜地区に建設してはどうか。 (2)仙台空港周辺環境整備基金をプールしておけばよいというものでもないの、この基金を活用してのパークゴルフ場建設を検討すべきと考えるがどうか。	市長 市長	
10	1 庁舎及び公共施設管理のあり方に関して	1番 大沼 敏男 (1)市民のものである庁舎及び公共施設敷地内を、全面禁煙にすべきである。 (2)庁舎内案内看板等の整備についての取り組みは。 (3)売店、自動販売機の設置と業者選定については公平に取り扱うべき。 (4)食堂の撤退経緯と、名取の特色を生かした食堂の整備をすべき。	市長 市長 市長 市長	
	2 禁煙について	(1)市内飲食店の禁煙指導をすべき。 (2)公園及び海水浴場を禁煙にすべき。 (3)飲食店の禁煙マップをつくるべき。 (4)市職員の執務中の禁煙について、指導すべきである。	市長 市長 市長 市長	
	3 名取の観光について	(1)名取市内に宿泊施設の誘致をすべき。 (2)閑上のサイクルスポーツセンター及び松韻荘を、貞山運河資料館や宿泊施設・フィッシャーマンズワープを備えたひとつの施設とし、貞山運河や広浦一帯を取り入れた観光の拠点として再開発すべき。 (3)高館の熊野三社及び高館城址等の案内看板を整備すべきである。 (4)公衆トイレの清掃を徹底すべきである。	市長 市長 市長 市長	
	4 市民サービスについて	(1)広報なとりが月1回になった経緯は。 (2)市民活動が活発にできるように、広報なとりの市民活動支援のページを広くすべき。 (3)市民活動支援センターの運営の活発化を図るべきである。	市長 市長 市長	

順位	質問事項	質問の要旨	答弁を 求める者	備考
1 1	1 防災対策について	5番 菊地 忍 (1) 2月27日に発生したチリ地震の対応を踏まえ、どのような総括をしているのか。避難所の運営や情報伝達の方法、自主防災組織の活動も含めた見直しが必要と考えるがどうか。	市長	
		(2) 災害時要援護者支援制度について、新潟県三条市では対象者全員に郵便により登録の意思確認を行っている。本市でも支援方法を見直すべきと考えるがどうか。	市長	
		(3) 要援護者に救急医療情報キットを配布するべきと考えるがどうか。	市長 消防長	
		(4) 災害時の危機管理に役立つ被災者支援システムを導入するべきと考えるがどうか。	市長	
	2 保育行政について	(1) 保護者が育児休業中の場合退所しなければならないが、仙台市では継続して1年預けられる。本市も見直すべきと考えるがどうか。	市長	
		(2) 入所基準が保護者の就労開始一カ月前からとなっているが、離職の場合は再就職先がなかなか見つからないこともある。入所できる期間を長くするべきと考えるがどうか。	市長	
	3 子ども・若者育成支援推進法について	(1) 子ども・若者支援地域協議会を設置し、総合的な支援を図るべきと考えるがどうか。	市長	
1 2	1 第四次名取市行財政改革大綱について	4番 山田 司郎 (1) 公共サービスについて「透明かつ公正な競争の確保」と「コスト削減と質の維持・向上」を図るために市場化テストの導入を積極的に検討すべきと考えるがどうか。	市長	
		(2) 特定公共サービスである「窓口6業務」は市場化テストの実施に向けて具体的に検討すべき。	市長	
		(3) 下水道管路の維持管理は維持管理計画に基づき行うべきと考えるがどうか。	市長	
		(4) 下水道台帳のデータベース化を図るべき。	市長	
		(5) 下水道管路施設の包括的民間委託について検討すべきと考えるがどうか。	市長 市長	
		(6) 大綱に「名取市文化振興財団の見直し」とあるが、具体的にどのような見直しを想定しているのか。地域文化創造の観点から市として連携を深めていくべき。	市長	
		(7) 文化会館の指定管理期間は最低でも5年以上にすべき。財団への職員派遣のあり方等を見直し、専門的スキルが高い財団職員の育成ができる体制にすべき。	市長	
		(8) 財団とのさらなる連携強化により、市民参加型の育成事業に力を入れていくべきと考えるがどうか。	市長 教育長	

順位	質問事項	質問の要旨	答弁を 求める者	備考
		(9)職員の定数管理について今後どのように取り組んでいくのか。行財政改革大綱期間内の目標数値を明確にすべき。 (10)行財政改革大綱の実現に向けて、可能な限り項目別の成果指標や効果額を明確にして取り組むべき。	市長 市長	
13	1 消防団活動支援について 2 消防水利について 3 市内企業への支援について 4 ごみ不法投棄対策について 5 家畜伝染病（口蹄疫）対策について	3番 森 良二 (1)祖父・父・子の三世代にわたる消防団員活動に対して表彰を行うべき。 (2)協力事業所や個人事業主への応援減税を実施すべき。 (3)市発注の入札参加資格の優遇措置を実施すべき。 (1)消火栓を増設すべき。 (2)防火水槽の貯留水を災害時に生活用水として活用する方策を検討すべき。 (1)地元企業、誘致企業応援のために製品愛用運動を展開すべき。 (2)「（仮称）工業見本市」を開催すべき。 (1)ごみの不法投棄が違反であることが一目で理解できるような表示をすべき。 (1)早急に消毒薬剤の配布などを行い、防疫体制・指導体制を確立すべき。	市長 消防長 市長 消防長 市長 消防長 市長 市長 市長	